

大津

議会だより

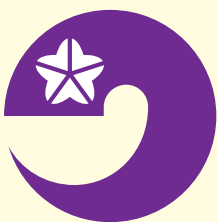


大津中学校女子バレーボール部
全国中学校バレーボール選手権大会 3年連続出場

大津町議会

第62号

平成24年11月1日



9月定例会

もくじ

定例会総括 23年度決算認定	2・3
委員会レポート・決算審査	4～9
臨時会－水害対応予算	10
鈴木ムツヨさん逝去追悼	11
審議しました あなたの請願・陳情・議案賛否一覧表	12
町政を問う・一般質問 9人	13～21
常任委員会研修報告	22・23

9月定例会

待ち望まれ保育所開設 10／1 よろこび保育園開園（定員90人）

9月定例会を7日から20日まで14日間の会期で開きました。

24年度一般会計他各会計補正予算・条例改正など12議案、請負契約、備品購入等3議案、教育委員の任命同意について審議しました。

また、23年度各会計決算8議案について認定審査を行いました。

各常任委員会は、現地調査と審議を4日間行い、全ての議案を賛成全員、一部を賛成多数で可決しました。

請願・陳情4件のうち、2件を不採択、2件を継続審査としました。

今号から議案、請願・陳情採決での各議員の賛否を掲載することになりました。

（12ページ参照）



よろこび保育園開園 10月1日より

24年度一般会計補正

主な内容

国民健康保険特別会計が黒字となり、一般会計から補てんしていた500万円の財源を繰り戻しています。

新設の「よろこび保育園」への保育所運営費を4677万円負担します。「よろこび保育園」は、室地域の県立支援学校向かい側に建設され、10月1日開園予定、定員90人です。保育入所待ちの児童とご家族に大いに喜ば

れることでしょう。

予防接種委託金3570万円、学校管理費として小中学校の修繕料など819万円が計上されています。

主な条例改正

○町防災会議条例改正
法改正により「地域の防災に関する重要事項を審議し、町長に諮問する」委員に「自主防災組織者、学識経験者」を追加するように改正。

23年度会計決算額

会計項目	歳入	歳出
一般会計	133億7,999万円	129億172万円
国民健康保険	30億4,324万円	27億9,921万円
介護保険	20億2,097万円	19億4,293万円
後期高齢者医療	2億4,390万円	2億4,227万円
公共下水道	12億2,761万円	11億8,962万円
農業集落排水	4億1,587万円	3億9,690万円
大津町他4ヶ市町村共有財産管理処分事務受託	372万円	183万円
工業用水道事業会計	6,509万円	4,117万円

人事同意（敬称略）

○町教育委員会委員

河北 恵理 新任

井野美幸様が任期満了退任されます。ご苦勞様でした。

議会構成の変更

文教厚生委員長に

永田議員

8月20日の文教厚生常

任委員会で、委員長に永

田和彦議員が互選され、

9月議会で議会運営委員会委員に選出されました。

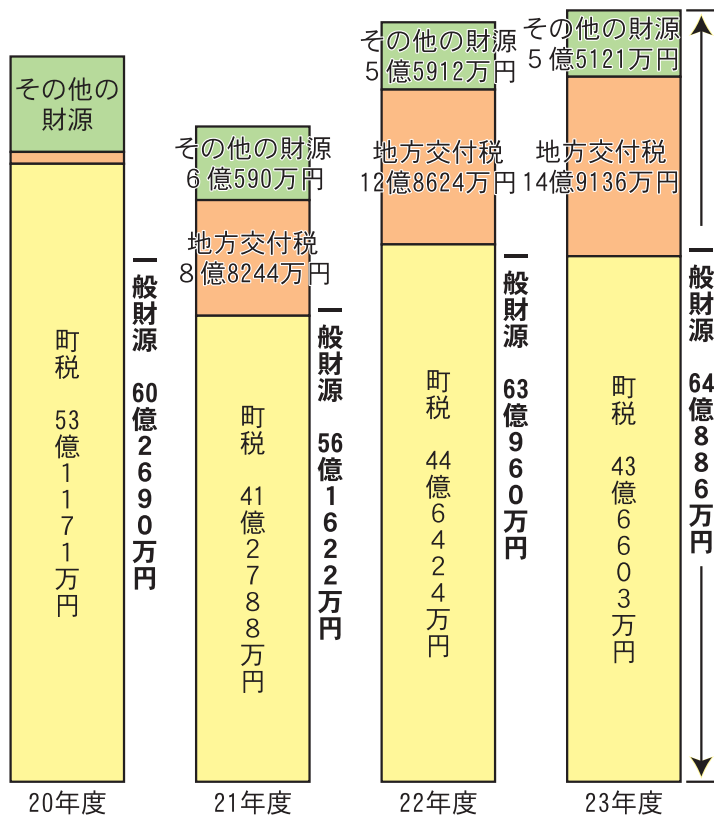
一般財源

地方交付税増 約14億円で

(町税+地方交付税+その他)

64億886万円

23年度一般会計決算額



一般財源の推移

一般財源は自治体が自由に使える財源

23年度決算審査
23年度各会計決算認定にあたり、各常任委員会で現地調査を行い、一般会計・特別会計決算などを審査しました。

23年度一般会計歳入総額は133億7999万円、前年度比21億7550万円増です。

歳入のうち町税収入は、前年度比ではほぼ横ばいですが、法人町民税が2億円減って、個人町民税と固定資産税が増え、地方交付税が2億円増です。

一般財源
町が自由に使える「一般財源」は、町税+地方交付税+その他の財源ですが、前年度比で約1億円増の64億886万円となり、この4年間では最高額となり、歳入は安定してきています。

ただ、町税の内訳をみると個人町民税が増え、法人町民税は減収傾向なのが心配されます。

一般会計、6特別会計、工業用水道事業会計を3常任委員会で決算審査を

決算審査の意義
○議会が議決した予算が適正に執行されたか？
住民に代わって行政効果を評価する。
審査の結果は後年度の行財政運営に役立てよう努力するべき。

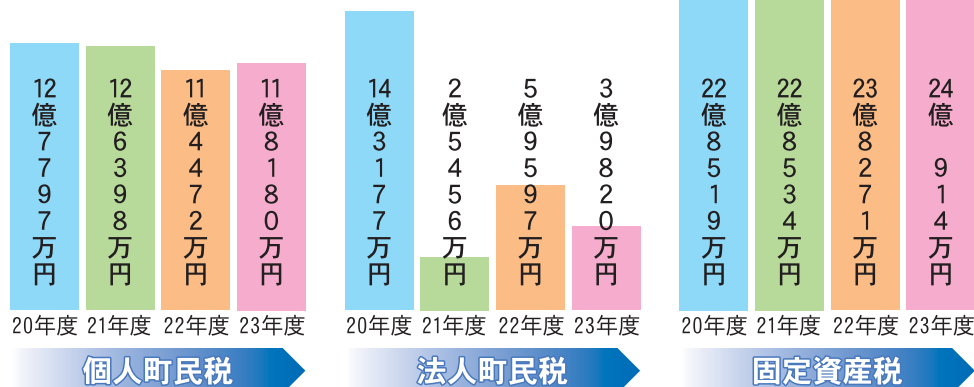
行い、事業の成果についての評価と意見をまとめで、町執行部に反省や来年度の予算編成、事業への反映を求めていることとなります。

基金・地方債の推移(一般会計)

基金残高(貯金)	年度	残高
	20	51億1375万円
	21	36億2026万円
	22	40億3470万円
	23	39億666万円

地方債残高(借金)	年度	残高
	20	100億9309万円
	21	98億8155万円
	22	104億8367万円
	23	118億7313万円

町税 主な財源の推移



委員会レポート

文教厚生

一般会計補正

教育部

子育て支援課

Q 新規保育所（よろこび保育園）負担金の積算人数が、毎月90人とのことであるが、10月から90人が入所するのか。

A 現在のところ、厳しい状況だが、来年3月までの半年間の増減を見込んで、一カ月平均90人で精算している。

町の現在の状況は、入所申込み者が123人、

うち待機児童が45人、よろこび保育園の開所により、待機児童数が一時的に減少すると予想される。

幼稚園関係

Q 危険個所の対応については、ブルーシートで囲う等、十分な安全対策を行う様に。

A 早速、ブルーシートで覆い、又、危険であることを、みんなに判る様に、使用禁止の看板を掲示する。

福祉部

健康福祉課

Q 予防接種で、対象者と実際接種している人数、%は。

A 今回補正の予防接種は、新規事業であり、これからの接種となる。対象者は、生後3カ月から7歳半まで。

これまでのポリオ生ワクチン接種は集団接種としていたがこれからは、個別接種となり医療機関での接種となる。

医療機関での予約が必要となり、他の定期予防

接種との併合もあり、接種率は上昇すると予測している。

学校教育課

Q スマイルプロデューサーについての説明を。

A スマイルプロデューサーとは、町教育支援センターで教育相談員とともに、学校に登校できない児童生徒の家庭への、訪問支援を主に業務にあたることを目的としており、平成22年度の国の「住民生活に光をそそ

ぐ交付金」を活用して、平成23・24年度2カ年の人件費として基金を創設し、業務を行ってきた。平成25年度の緊急雇用創出事業の追加募集があり、認めて頂いた。ただし、今回の追加事業は、平成24年度から開始する事業が条件で12カ月の雇用期間の人件費等を100%補助するという条件であったので、雇用期間を平成25年3月の1カ月分の賃金を今回計上した。



よろこび保育園 園舎



森老人クラブ つつじ園の除草

平成24年度介護保険特別会計補正

Q 現在、大津町には認知症の方、若年認知症の方は、どのくらいおられるのか？

A 第5期介護保険計画に認知症のⅡa以上の方は1100人と記載しており、65歳以上の人口が6200人なので高齢者の約6人に1人は認知症と考えられる。若年性の認知症については、把握していない。

平成23年度決算認定

福祉部

健康福祉課関係

Q 自立支援医療（厚生医療）の対象者は身

体障害者手帳所持者であるが、手帳を持っている全員が対象者か。
A 身体障害者手帳に記載されている障害原因と因果関係のある障害に対し、確実な治療効果が期待されるものに限り対象。

保険医療課関係

Q 老人クラブ補助金について、どの様な活動に利用されているのか。又どのように補助金額の算出の方法をするのか。

A 健康づくりのグラウンドゴルフなどスポーツ活動、地域貢献としての児童見守り、清掃活動等である。

補助金額の計算は、一つのクラブあたり6万円に会費を払っている会員一人当たり500円を加算し計算する。

図書館関係

Q 本の貸し出し後、帰ってこない本は、どのくらいあるか。

A 23年度末の不明本は、165冊である。

23年度 決算審査

文教厚生

美咲野小学校建設関連（繰越工事）

15億1816万円

内訳

◆校舎	12億3246万円
◆屋内運動場	2億5305万円
◆工事監理業務	3265万円



おおつかの郷グループホーム

おおつかの郷

（医療法人田中会グループホーム陣内）

◆介護基盤緊急整備特別対策事業補助金

・介護保険地域密着型共同生活介護施設整備

1ユニット（9人）

3000万円

◆開設準備経費補助金

・施設開設前の職員給与・施設パンフレット・備品購入費
（ベッド、家具、家電等）

540万円

大津南小学校

屋上防水・外壁等補修工事（きめ細かな交付金事業）

1235万円

歴史文化伝承館（まちづくり交付金事業）

内装改修	1289万円
屋根・外壁改修	2271万円
太陽光発電設備	421万円
外構	365万円

地域生涯学習施設等建設補助金

美咲野区1丁目集会所

500万円

多々良区集会所

500万円



「みんなの幼稚園・「ぴちゅ」

◆家庭的保育事業施設整備補助金
建物改修、物品購入他

326万円

委員会レポート

経済建設

一般会計補正

（農業委員会）

Q 耕作放棄地などの農地の調査は農業委員会で行っていると思うが現状は如何か。

A 耕作放棄地の調査は年1回、委員会委員全員でパトロールを行っている。その調査から耕作放棄地として指定した農地が補助事業の対象農地となる。



耕作放棄地

（農政課）

Q 農地管理費でGISシステム導入に伴う備品購入費があるが、GISとはどのようなものか。GPSとGISの違いは何か。

A GPSは人工衛星を使用し現在位置を測定するためのシステム。GISはパソコンと地図

情報を結びつけてデータ化し、表示や保存できるようにするシステムである。今後の導入は9月以降を予定している。

（商業観光課）

Q 広域連携プロジェクト推進事業で、県北11市町との説明であったが大津町は県北になるのか。

A 熊本県が県内を6つの地域に分け、県北に玉名、菊池、鹿本の振興局があり、そのため大津は県北となり、空港の玄関口となる。現在は観光客の宿泊後の行動がわからないので、宿泊後、どのような動きをされるのかを広域で調査する。

（環境保全課）

Q 家庭用雨水浸透ますの補助は1世帯当たり何基まで対象になるのか。

A 4基が上限である。

23年度決算認定

（農政課）

Q 畜産振興対策事業補助金で、牛の導入、改良事業も大切だが、受精卵移植事業も補助対象にできないか。

A 移植事業は東肥畜協当時から県下に先駆けて助成を行っていた。普及、技術も含め一定の成果があったことから現在助成は行っていない。

（商業観光課）

Q 交流センターはオープンしたが愛称のPRが不足していないか。今後は交流センターを十分活用し、町民に喜ばれる施設にしてみたい。



交流会館

A 交流センターの愛称「大津町交流会館」のPRが不足しているのPRする。現在までの使用状況は、男約1800人、女約2300人の方が利用している。25年度は自主的に事業や団体の交流ができるように多くの人に利用してもらい調査をしている。

（道路整備課）

Q 国道57号整備促進期成会の関連だが、事業の進捗状況はどうなっているか。

A 29年度までに全線改良の予定で、26年度までに阿蘇大津ゴルフ場の前まで改良される予定である。

（都市計画課）

Q 駅前楽善線は西鶴中井迫線のように県営事業でできなかったのか。

A 西鶴中井迫線は県道の付け替えとして町が県に申し出、協議して出来た。駅前楽善線は付け替える路線ではないが県より負担金はもらっている。

Q 駅周辺整備の完成予想図はあるのか。

A 短期、中期、長期でまとめている。短期的に南口駅を整備し、北口駅までに駅前楽善線が来、南口はビクターセンターやバスロータリーを整備した。

公共下水道 決算認定

（下水道課）

Q 包括的民間委託について説明を求める。

A 管理、清掃、除草などを以前は別々に委託していたが、一本にまとめることで、より効率的にできるため包括的民間委託としている。



浄化センター

23年度 決算審査 経済建設

岩戸溪谷周辺整備事業 1430万円

岩戸溪谷周辺を利用する人々を対象に町民や観光客の憩いの場としている。



工業用水道事業 4630万円

熊本中核工業団地内の企業（9社）に対して、工場等で使用する水を供給している。（日量3,550m³）



農地・水・環境保全向上対策事業 1640万円

農業用資源の適切な維持保全が困難になっている中で地域ぐるみの活動を支援する。



南口駅建設整備事業 1億1620万円

肥後大津駅に北口と同じ機能を有し、乗降客の利便性を図り大津町の交通の拠点としての整備を行う。



町道塔ノ坂線歩道整備事業 4320万円

通学路であり歩道を整備することにより通行の安全性を確保し、生活環境基盤の整備を図る。



狂犬病予防事業 125万円

予防法に基づき、登録、予防注射を実施し、野犬の増加防止のため手術の助成を行い病気の発生を予防する。



立石団地住宅改修事業 2670万円

老朽化のため雨漏り等がひどく建替までの延命化のため屋根等を整備する。



委員会レポート

総務

大津町防災会議の一部を改正する条例について

原案可決

Q 今回の北部地区豪雨における周辺自治体や地域の情報共有・連携が災害防止につながるのではないか。

A 災害の未然防止のため今後防災体制の見直し強化を図っていきたい。

Q 一時避難所として各地区の住民が集まる身近な場所を決め、その後公共の避難所へ移動するなどの検討が必要ではないか。

A たとえば上井手が決壊した場合、老人福祉センターや大津小学校は浸水する可能性がある。今後検討する必要がある。

大津町災害対策本部条例の一部を改正する条例について

原案可決

Q 自主防災組織と災害対策本部との連携はできているのか。

A 町内に51団体の自主防災組織がミニ特区事業のときに作られた。

全ての自主防災組織の活性化を考えたい。

訴えの提起について（町営住宅の明け渡し及び延滞家賃の支払い並びに損害賠償の請求）について

原案可決

Q 分割納付者はどのくらいいるか。滞納者にはどんな対応をしているのか。



自主防災訓練

A 分割納付者（世帯）は50件、毎月の督促状発送件数は平均119件で過年度分も含め合計1千365万2000円である。

また、催告及び保証人通知は毎月行っている。

一般会計補正

Q 補正後の財政調整基金の積立残高はいくらか。

A 補正後の年度末残高

見込みは21億8千457万2000円となっている。

見込みは21億8千457万2000円となっている。

23年度決算認定

Q 選挙における投票所の見直しは検討しているか。

A 現在、町内には17箇所

の投票所を設けている。選挙管理委員会において投票区の再編について検討されている。

Q 女性消防団員は何名か。また、消防学校に行っているのか。

A 役場職員14名、一般5名の19名で、今年

から消防学校へ行くことになっている。

Q パスポート交付までの所要日数はどのくらいか。

A 土日、祝日、年末年始を除き11日かかる。

Q 南杉水地区における高齢者の見守り隊は、どういう活動をしているのか。

A 人権啓発福祉センター職員1名と地域ボランティア1名で毎週水曜日に一人暮らしの高齢者宅を訪問し、安否確

認、困りごとの相談を受けている。

Q 地域づくり活動支援事業の実施状況は。

A 平成16年度からのミニ特区事業では対象事業費の全部が補助金で実施できたので、ほとんどの行政区で取り組まれていた。補助率が2分の1となった現在は、平成

23年度実績で全体の約3割19行政区で取り組まれており、実施地区数は減少している。



現地調査

23年度 決算審査

総務

研修名	対象	参加者数 (人)
フレッシュセミナー研修	新規採用職員	8
市町村アカデミー(JAMP)研修	全職員	2
全国市町村研修財団(JIAM)研修	全職員	1
日本経営協会(NOMA)研修	全職員	5
行政調査専門研修	関係部署の職員	8
熊本県研修協議会(階層別・専門)研修	全職員	32
IT研修	全職員	26
その他の派遣研修	全職員	31
人事評価研修	管理職の職員	27
地域福祉研修	全職員	165
地域NIE研修	全職員	159
クレーム対応研修	全職員	141
その他参加型研修	全職員	75
合 計		680
職場研修	各部・課等の全職員	529

職員の主体的な能力開発、意識改革、政策形成、行政経営能力の向上に努め、住民サービスの強化を図った。

職員研修

256万円



消火栓3基、防火水槽1基撤去、2新設。小型動力ポンプ3台更新。積載車2台更新。

消防施設整備事業

3285万円



行政評価

15万円

各部署で取り組んだ事務事業を評価し、改善・見直しを行った。「主要な施策の成果」という形で冊子を作成し、9月議会で報告。



平成23年度町税・国保税徴収実績

(単位：円)

種 別	調 定 額	収入済額	徴収率%
町民税 (含法人町民税)	1,693,157,299	1,580,014,514	93.32
固定資産税	2,590,738,528	2,409,146,440	92.99
軽自動車税	80,975,707	73,037,840	90.20
町たばこ税	300,947,432	300,947,432	100.00
入 湯 税	2,891,850	2,891,850	100.00
合 計	4,668,710,816	4,366,038,076	93.52
国民健康保険税	841,832,976	626,406,246	74.41

※調定額、収入額とも滞納繰越分を含む

7. 12 九州北部豪雨

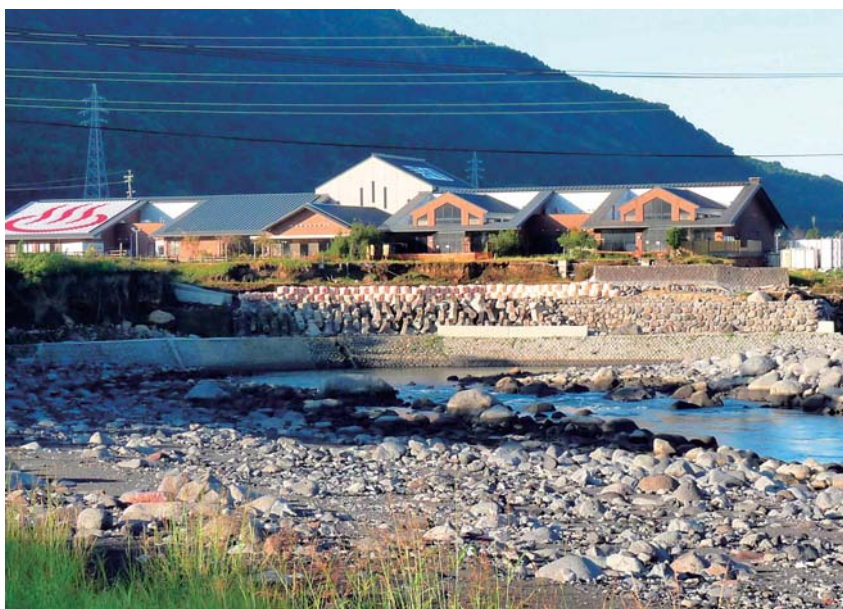
被災者へのお見舞・道路等復旧予算

8月20日

臨時議会

7・12 豪雨災害

被災されました皆さんに心よりお見舞い申し上げます。



岩戸温泉東側の現状

大津町議会

議長 大田黒英生

議会は12日午後、被災地の視察、避難所に避難されておられる方々のお見舞いを行いました。

被災者の生活再建、被災地の復旧・復興に向けて行政、議会、地域と力を合わせてがんばります。

8月20日に臨時会が開かれ、7月12日九州北部

豪雨災害への対応予算、被災者へのお見舞金などが計上されました。

また、美咲野小学校プール建設・2次造成1期分の請負契約、同学校の備品購入について、本会議で審議し、いずれも賛成全員で可決しました。

災害救助・復旧予算を専決

一般会計補正予算の専決処分は、豪雨災害への緊急対応のため財政調整基金から5000万円繰り入れて、災害救助費、災害復旧費に充てるものです。

本格復旧予算
3億6000万円

一般会計補正予算

豪雨災害の本格的な復旧のため国・県負担金等1億3624万円、基金繰入1億5000万円、町債7419万円など合計3億6000万円の財源で農林業用施設・公共

土木施設の復旧に当たります。

請負契約案件等

○美咲野小学校プール等建設工事

契約者 村上・鎌田建設

工事共同企業体

契約金額

1億2169万円

○美咲野小学校2次造成1期工事

契約者 (有) 上田建設・(有) 田中産業建設

工事共同企業体

契約金額

1億3576万円

○美咲野小学校備品購入契約者 (有) 文洋堂

購入金額

4084万円

請負契約案件等

9月定例会で請負契約2件、備品購入契約1件を全員賛成で議決しました。

○駅前築善線道路工事

契約者 (株) 荒牧組・(有) 小西建設工事共同企業体

契約金額

1億59万円

災害被災状況

□住宅等

流失・全壊 11戸

半壊 26戸

床上浸水 15戸

床下浸水 42戸

負傷者 1名

□農地被害

186戸

59万2131㎡

□商工業被害

工場1、商店1

□災害復旧の内容

林道 10路線

河川 平川(町管理)

町道等 28箇所

○美咲野小学校2次造成2期工事

契約者 村上・木村建設

工事共同企業体

契約金額

7665万円

○美咲野小学校他備品

契約者 (株) エヌ

ジェーケー熊本営業所

契約金額

1522万5000円



去る7月28日、鈴木ムツヨ文教厚生常任委員長が急逝されました
心より哀悼の意を表します

8月20日 大津町議会一同

鈴木さんは、今年初めからご自身の病のことを知っておられたにも関わらず、議員や職員にはみじんもそのことを明かさず、3月議会も委員長としての職をまっとうされ5月には議会活性化特別委員会の研修にも毅然として参加されました。5月末には、入院されましたので、今となってはこの研修が鈴木さんとお会いする最後の機会となってしまうました。7月29日朝、議会事務局より鈴木委員長が昨夜亡くなられたとの一報を受けたときは、あまりにも突然の不幸に言葉を失い、ただ呆然と立ち尽くすことしかできませんでした。

鈴木ムツヨさんは、平成17年2月の町議選に当選され、大津町としては初の女性議員として内外の期待を一身に受け、見事に活躍をしてこられ、平成21年には、2期連続の当選を果たされ、文教厚生常任委員会の副委員長に就任され、23年からは同委員長として手腕を発揮してこられました。持ち前の積極性と抜群の行動力、そして自分が納得いかないことはめがねを指で押し上げながらとことん質問をしていける、そんな姿を忘れることができません。他の自治体の女性議員とも交流をされ、女性の目線で町政の発展、議会の活性化に多大な貢献をしてこられました。教育問題や福祉問題、男女共同参画社会の形成問題など、活躍の舞台は枚挙に暇がありません。毎回の議会では、必ず一般質問もされ、個

人での議会だよりも発行してこられ、ボランティア活動やNPO活動などにも中心的な立場で取り組んでこられ、様々な教育問題や福祉問題をはじめとする政治課題を抱え、まちづくりの最も大切なこのときに、あなたのような議員を失ったことは残念でなりません。願わくば、次の議員選挙であなたのご意思を受け継いだ第二、第三の女性議員が登場されますことを心から待ちたいと思います。私たちも、あなたのご偉業を継承し、大津町議会のより一層の活性化と大津町の発展のために切磋琢磨しながら全力で活動が続けてまいる覚悟でございます。鈴木ムツヨさんの安らかなお眠りをお祈りいたしまして、追悼の言葉とします。

7.12豪雨、お見舞申し上げます

町議会は7月12日午後、現地調査を行いました



岩坂区阿原目地区の住民の避難の様子

審議しました
(敬称略)

あなたの

請願・陳情

継続

陳情書「上井手改修について」

陳情者

大津町大字大津 後迫区長 吉本國弘

継続

熊本県へ子ども医療費完全無料化を就学前まで拡充することを求める意見書提出に関する陳情

陳情者

大津町大字大津
新日本婦人の会菊池支部大津 荒木 幸子

不採択

空港ライナーの有料化に関する陳情

陳情者

大津町大字錦野 浦田 裕人

不採択

消費税率引上げに反対する意見書提出を求める陳情書

陳情者

熊本県建築労働組合大津分会分会長
藤本 道憲

議決の状況について

議員の賛成○ 反対●

主 な 議 案

		議席番号	1	2	3	4	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
		結 果	金田 俊二議員	府内 隆博議員	吉永 弘則議員	源川 貞夫議員	大塚龍一郎議員	新開 則明議員	月尾純一朗議員	坂本 典光議員	石原 大成議員	手嶋 靖隆議員	永田 和彦議員	松永 幸久議員	宇野 光廣議員	荒木 俊彦議員
補正予算	平成24年大津町一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度大津町国民健康保険特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23年度決算認定	平成23年度大津町一般会計歳入歳出決算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
	平成23年度大津町国民健康保険特別会計決算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
	平成23年度大津町公共下水道特別会計歳入歳出決算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度大津町介護保険特別会計歳入歳出決算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
	平成23年度大津町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
陳情	空港ライナーの有料化に関する陳情について	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	消費税率引上げに反対する意見書提出を求める陳情	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○

激甚災害受益者負担知っているか

町長／「負担金が発生する」ことを説明している



坂本 典光議員

町政を問う

一般質問
9 議員

各議員の質問を要約しています。ぜひ議会傍聴においで下さい。

0歳児保育の個人負担は？

町長／概算で1万8000円

北部九州豪雨による被害は、大津町でも甚大であった。白川の護岸の崩壊、上井手、下井手の取り出し口が被害を受けている。田畑の水没、流失、土砂の堆積、真木、矢護川、平川地区の川の氾濫など数十年に一度の災害だった。7月31日に農業災害に対する激甚災害の指定方針を内閣官房が決めた。その後公共災も指定方針になった。

①その決議を受け、町はどのような行動をとったか。

②査定はいつ行われるか。

③復興事業はいつ着手し、いつ終わるか。

④国の事業補助は最高90%で、残りは受益者負担になるが、受益者のみなさんは理解されているか。

家入町長

すぐに災害査定用の現地調査を始め、査定設計書の作成を行っている途中である。査定の時期は10月に入ってから始まるらしい、約3カ月程度はかかるのではないかと考えている。復旧の時期であるが、国庫補助の災害復旧事業は、平成24年度を含めて3年で完了しなければならないと決められている。受益者負担金は「新聞等では、激甚災害の場合、国が90%を負担し、受益者が残りを支払う。」という数字が出ているが、その負担割合がまだ決定していないので、現段階ではいくらかとは言えない。負担金が発生することは受益者に伝えている。

人口の減少は日本の国の衰退につながると、国民誰もが分かっているが、若い夫婦の置かれた環境は子育てに適しているとはいえない。

待機児童の解消のために大津町は県下に先駆けて家庭的保育事業がスタートした。

子育ての町を標榜する大津町にとっては輝かしい一歩である。

その他に依頼会員が協力会員に子どもを預けるファミリーサポートがある。本来、子どもが生まれたら、育児休暇を取って1年間くらい母親が育てるのが最も良いのだが、民間会社で働く者は理屈通りにはいかない。

ここに一例を挙げて考えてみたいと思う。あるお母さんが家庭の事情で生後3か月の赤

ちゃんを保育園、家庭的保育事業施設、ファミリーサポートなどに預けたい場合、

1 各施設とも受け入れは可能か

2 それぞれ費用はどれほどかかるか。

3 そのような相談があったとき町は本人の立場に立って取り組むか。

家入町長

子育て中の家庭において、非常に厳しい経済状況にあることは十分認識している。3カ月未満の赤ちゃんの預かりについては、私立保育所5園ともに対応していただいているが、町立大津保育園においては園舎も乳児室としての整備も古いために、生後概ね6カ月、できれ

お金の流れ

保育園 16万9000円
(0歳児1人当りの費用)

↑ 支払い

国の負担	7万1000円
県の負担	3万5500円
町の負担	4万4500円
個人負担(平均)	1万8000円

ば8カ月からの入所児童の受け入れとしている。

0歳児保育による費用については、保育所基準等により若干の差があるが、概算で計算すると、親の個人負担は1万8千円程度である。本来諸経費も含めて育児費は一人当たり16万9千円かかる。国が7万1千円、県が3万5千5百円、町が4万4千5百円を負担している。相談があったときの町の対応についてであるが、本人の立場になって取り組むのは当然である。まず仕事に復帰するにあたり、母体の健康状態と子どもの負担を考えて、育児休暇の取得延長はできないのか、また父親の育児休暇も尋ねている。

固定資産税と経済効果

町長／雇用創出につながれば対応

大津町工事設置奨励条
例にて「町税の不均一課
税又は便宜の供与を行い、



永田 和彦議員



中核工業団地

低開発地域工業開発促進法や農村地域工業導入促進法に基づき、大津町の税特別措置条例により課税免除を行ってきた。平成17年に低開発地域工業開発促進法による開発地域の特例措置の廃止を受けて、農村地域工業導入促進法による開発地域との均衡を考慮し、町全域を大津町工業設置条例

家人町長

もって本町産業の振興を図ることを目的とする」とあるが、時代は変わり今や2次産業は国外へのシフトを強めている。全就業者数に占める第3次産業就業者数の比率は、19年の67・8%から

に基づくと大津町税特別措置条例により不均一課税を行ってきたところであり、この政策が大津町における製造業の誘致に大きく寄与してきたことは間違いない。景気低迷の折、産業発展と雇用創出につながれば、議員ご指摘の産業構造の変化に対応する税制の見直しと改革は必要と考える。

22年には70・2%にまで高まっている。そこで法令により「固定資産税は、固定資産に対し、当該固定資産所在の市町村において課することができ」るので3次産業振興に適用すべきである。

健康づくりと医療費抑制

町長／条件整備は必要と考える

成人が日ごろの不摂生により健康を害し医療の世話になる例は多い。また高齢者の運動不足による体力低下も介護の可能性を大きくする。体を害してからの医療行為やいような事後対応はつらいもので、ほとんどが苦痛をとまなう。やはり事前対応として各種病氣予防や介護予防を進めなければ成らない。町が取り組

高齡化社会の中で医療費の抑制はもちろん健康づくり事業関連等で保健師や栄養士、看護師や健康運動指導士等がそれぞ

家人町長

むべきことは時代に合った健康プログラムを創り上げることとハードの整備である。各スポーツ大会を発展させるため運営補助の強化や目標や目的意識を賞品に向けることも、健康で医療費抑制につながるならば安くつく。運動公園までの遊歩道整備なども多くの町民の方々自ら健康計画に取り入れると考える。健康づくりと医療費抑制この2つは合致するものである。



グラウンドゴルフ

れ教室をつくり頑張っている。またクラブおおづ等の皆さんが朝から中央公園で新たな健康の増進プログラムに取り組み感謝している。やはり条件整備は必要で、高齢者の皆さんがゲームに参加したい気持ちを引き起こす賞品や、ほかに何かありはしないか今後検討を進め、補助金要項関連等をしっかりと見直しながら、町民の健康政策としたい。

運動をやりたい気持ちになる施設関連等を町民のニーズを集約し、費用対効果を見極めながら、新たな取り組みを今後検討をさせて頂きたい。



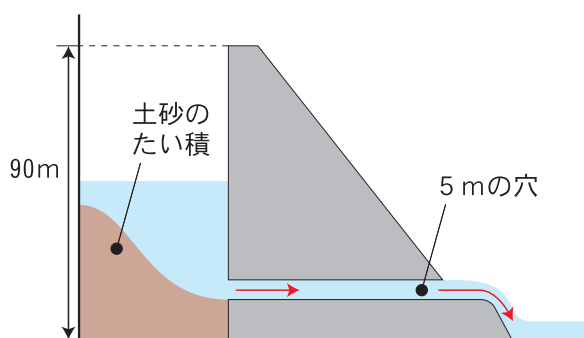
荒木 俊彦議員

560億円の立野ダムより 白川河川整備計画を

町長／ダムは必要と考える

立野ダム計画概要

貯水量	1000万㎡
当初予算	約420億円
現在の見積り	約980億円
今後の費用見積り	約560億円



立野ダムによらない自然と生活を守る会HPより

家入町長 これまで白川の護岸工事は、大々的にはなされていらない。今回の災害箇所は、国が3力年で改修工事を進める予定で、私としては、

住民が安心・安全に生活をしていくためにはダムは必要と考えている。白川の河川改修は、中流域において一番望むところであり、国・県に対して意見を申し上げる。

九州北部豪雨災害、被災されました皆さん方にお見舞いを申し上げ、救助にあたられた消防団、自治会役員の皆さんに心から敬意を表したい。

①白川の小碓橋から上流は県管理で菊陽・大津中流域は河川整備計画そのものがない。

立野ダム

計画は穴あきダムだが穴が岩石、流木でふさがったらダムの放流と大雨で恐ろしい事態になる。河川環境の被害 ダム上流には、岩石と火山灰が溜まって白川の水は1年中濁ってしまう。

費用の問題 計画事業費は、これから560億円以上の税金を投入。後で

失敗したでは済まされない。整備計画が必要 ダム計画の前に「河川整備計画」をたてて、川底しゅんせつ、護岸の嵩上・拡幅、遊水池の整備など、最大限の力を注ぐべきではないか。

熊本市より高い保育料 引下げを

町長／財政的にきびしい

大津町・熊本市との保育料比較

3歳未満児 月額

階層	大津町	熊本市	比較	年額比較
住民税	非課税	8,000	4,500	3,500
	均等割課税	14,000	11,500	2,500
	所得割課税	17,000	11,500	5,500
所得税	7,000円未満	21,000	16,000	5,000

民主党が公約（マニフェスト）した「子ども手当」はなくなり、年少

家入町長 ①他市と比較して高い階層もあるが、熊本市並みの保育料設定は厳しい。②菊池市と菊陽町が中3まで助成している。慎重に検討する。

扶養控除廃止で、子育て世帯は負担増になった。①保育料を熊本市並に町の保育料は、熊本市などと比べて、所得の低い世帯ほど高い。②中学校までの医療費の無料化の実現を。

水害被害者対応は 万全か

町長／もれがないよう努める

①水害被害者に対して町税の減免制度など、制度

家入町長 ①区長さんなどと現地調査、聞き取りも実施、もれがないように努める。②町独自の農地及び農業

がきちんと利用されフォローされているか。②農業災害見舞金は、1反未満は支給されず改善が必要。③被災者が町営住宅に入居されて、敷金・家賃の心配をされていた。町の条例では減免が適用になるかどうかあいまいであり、見直しが必要。

③「災害時における町営住宅一時使用に関する要項」を7月に制定し、改善した。住宅希望者は真木地区1世帯、阿原目地区3世帯、町地区が1世帯。

用施設小規模災害復旧要項を検討している。



水害農地



月尾純一朗議員

「加藤清正」を NHK大河ドラマに!!

町長／推進に向けてできる限り
応援していく

天正16年（一五八八年）二重の峠から初めて大津入りした清正は、白川から上井手・下井手を引き、大津平野の開削を提唱した。熊本城築城四〇〇年、清正生誕四五〇年を迎えた今、加藤清正をNHK大河ドラマにと

いう運動を起していくべき。①加藤清正の大本に
応えるため②大津町の歴史文化を知り、後世に伝えるチャンスとするため
③大河ドラマによる絶大な経済効果により、元
氣大津”をとり戻すため

家入町長

県や熊本市では実行委員会を作って、17万名の署名もNHKに提出している。加藤清正は土木行政にたけているし、本当に真面目な人物であると思う。このような時代に、NHKが真面目な人物と

して全国に発信していくとしたら、加藤清正をお願いして他になと思う。大津町でも実行委員会や推進委員会ができれば、できる限り応援していく。署名活動など今後のことについては検討をしていく。

「生涯学習都市」の 宣言を！

町長／住民の行動に期待
教育長／どういう条件整備が必要か検討する

町民の誰もがいつでもどこでも自己に適した手段・方法で学び続ける町民主体の活動。①大津町が「生涯学習都市」の宣言をする考えがあるか②将来、生涯学習関係の施設を集約していく考えがあるか③ボランティアグループやNPOなど団体の活動交流の場、町民との情報交換の場、又事務局の設置など環境づくりの考えがないか。

家入町長
高齢化社会の進展に伴って、年金や医療等の

社会保障関係が増加傾向にある。団塊の世代の皆さんにも再度社会貢献に



生涯学習センター

頑張っていただけのような働きかけ、施策が必要であると思う。生涯学習

那須教育長

大津町の教育目標は、家庭・学校・地域・行政の緊密な連携の基に生涯学習社会を目指した教育の推進すること。速いスピードでの社会の変化の中で、それぞれの夢を

都市の宣言については、前向きで検討していく。

実現し、豊かな人生を送るためには、生涯学習が必要であり、その成果を生かす場や機会を提供することによって、生きがいを見つけることができると考える。

ミストシャワーの設置で 子どもたちを熱中症から守れ！

教育部長／教育施設等で設置を検討

ミストシャワーとは、人工の霧のシャワー。水道水を微細な霧状にして噴射し、その気化熱によつて周辺気温を下げるもの。熱中症対策、低コストの設置費用、省エネ

効果が期待できるなど、全国の小・中学校、幼稚園、各種公共施設等で取り組みが進んでいる。大津町で、ミストシャワーの設置に取り組み考えがないか。

松永教育部長

熱中症予防として近年、テレビや新聞等でも盛んに取り上げられている。ミストシャワーは大規模なものから安価で電気を使わないものまで様々あ

る。水道の蛇口と直結し噴射。水道料金のみで運転可能なものもある。今後、教育施設等で保護者の意見を聞きながら設置へ向けて検討していく。



府内 隆博議員

7月12日発生した豪雨について

町長／今後防災体制の見直しを行っていく

7月12日発生した九州北部豪雨記録的な大雨で、大津町でも白川・矢護川・平川の河川で氾濫、農地41haが流され土砂で埋まる阿原目区や真木・古城で床上浸水や家が全半壊するなどの被害がでた。こうした災害で区長さんや消防団から行政へ

災害状況など伝達が正確に伝わったか。行政から避難指示や避難場所など確認ができたか、土砂災害警戒区域を指定、市町村は危険の周知、警戒避難態勢の整備を進めることになっているが、町の調査はどうなっているか、今回の豪雨で上井手も何カ所も氾濫しており、大久保のため池も満杯になった。東山川からの水量も多く、氾濫の原因になっている。東山川の水量を調整するため池を引水東原に計画できないか。

家人町長

町民の皆さんからの個別依頼などの電話対応などで騒然とする中に、上

井手決壊の恐れへの対応や白川の急激な増水状況確認などに追われ、災害対策本部設置や避難勧告の発令が遅れたわけで大変申し訳なく思っている。校区别災害打合せ会議を行い区長さんから災害復旧や災害対策、情報収集体制や情報の共有や避難箇所などについての意見を聞き十分に検証し、今後防災体制の見直しを行って行きたいと考えている。

岩尾総務部長

避難所の運営につきましては、災害対策本部の住民対策部が対応しまし

たが、はじめての経験でもあり、様々な課題が残ったと認識している。情報、要請の中でどの情報が必要なのか、水防班体制や災害対策本部の指揮命令系統、また地区の区長さんとの連絡方法、消防団員との協力体制、災害備蓄用品の確保など区長の皆さんや職員からも多くの課題が指摘されており、検証し、これらの防災体制に活かしていきたいと考えている。

中山土木部長

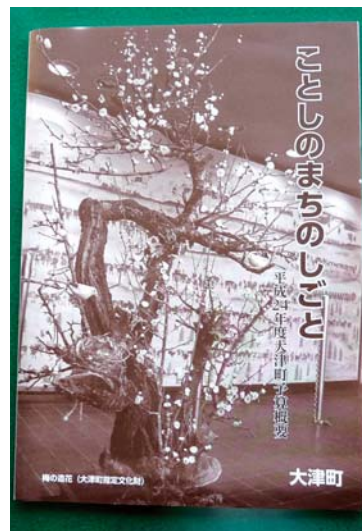
大津町では21ヶ所が指定されており町の危険箇所数から見ますと23%となり県の全体より少し遅れているようです。今回の豪雨により被災した地域と指定された地域とは一致しておりません。今後指定につきましては、町防災担当の意見を聞くことになっており県と協議して調査を進めてまい

りたい。

西本経済部長

ご指摘の東山川からの雨水調整池の計画については、上井手第2期県営新農業水利システム保全事業の事業計画概要書に

盛り込んであります。現在進めております第一期が計画終了次第、県と協議しながら第2期計画に入りたいと考えて調整池も対応したいと考えています。



家人町長

町から行政区を通じて、今年の町の仕事、今年は平成24年度大津町予算概要が各町民に配付される。町民の方に理解をしていただくために、地区担当職員が出向いて説明をしたほうが行政と町民が一体となるまちづくりにつながると思うが、町の考えを聞きたい。

地域での説明会は、地区担当職員が各行政区の区長さんと協議をしながら開催している。今年度は65の行政区のうちに約4分の1の17行政区で開催をしている。地区担当職員は、地域の生の声を聞き、地域の連携を深め、地域づくりの支援を行うことも重要な役割であることから各区長さんと協議しながら推進していく。

地区担当職員について

町長／地区担当職員のがんばり



真木区の被害状況

九州北部地区豪雨を教訓にした まちづくりを

町長／多くの課題が指摘された
防災体制の見直しを行っていききたい



金田 俊二議員

今回の災害を教訓として、どのように危機管理を行っていくのか伺いたい。

まず、災害対応備品の確保は十分だったのか。避難場所の指定は適切だったのか。

また、今回の災害では川床の掘削などの整備ができていなかったことにより、被害が大きくなったと思われる。白川はもちろんであるが、特に平川水系の御所原地区や小林地区などは顕著である。さらに小林地区の未整備

の護岸工事については早急に行うべきである。

次に、農地災害見舞金について一反未満の農地も対象とすべきであると思うがどうか。また、昭和55年の農業用施設災害において個人負担を町が肩代わりしているが、今回はどのような対応を望めるのか。

最後に、文化財である真木の弘化橋は文化財にふさわしい復旧をすべきであると思うがどうか。

家人町長

今回の災害の対応については各区長さん、消防団や職員の調査などで災害対策体制や情報収集、情報の共有方法や避難場所など多くの課題が指摘された。これらの件に対して十分検証し、今後防

災体制の見直しを行いたい。

川床の掘削については、今後県と相談しながら水害を引き起こす原因とならないよう堆積物の除去に努めたい。

また、小林地区の宇土橋から下流については、護岸の整備など県に要望していききたい。

農地災害の見舞金については面積要件を1000㎡以上に拡大するよう指摘もあっているの、今後検討する。また、農地及び農業用施設小規模災害復旧要綱を検討してい

く。

松永教育部長

眼鏡橋の解体復旧については非常に困難ということであり、往時の景観を損なわないような復旧を考えていきたい。

人口減少社会が予測される時代の まちづくりを行うべきである

町長／大津町の特徴を活かした農林業の再生、
環境に配慮したまちづくりが必要

柔軟な教育予算の 組み立てが必要

教育長／柔軟な予算の組み
立てを検討する

大津町はこれまで企業誘致を通して人口の増加を保ってきたが、2050年には日本の人口は8000万人台に突入するといわれており、これまで通り人口が増え続けるか疑問である。循環型のまちづくりや、農業の再生、環境、福祉のまちづくりや林業の復活などを通して、自前で自立したまちづくりを考えていくべきである。

家人町長

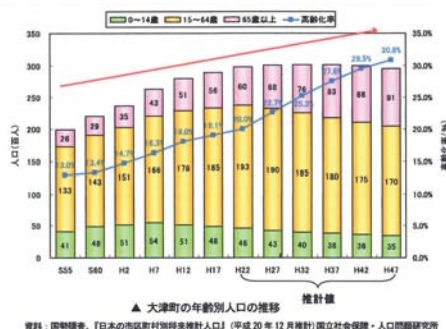
町の人口推計では、5年、10年は人口が増える予測をしているが、ご指摘のように自然豊かな大津町の特徴を活かした農

オックスプラザの雨漏りは以前から続いている。学校現場でもガラスが割れたり、雨漏りなど、対応が即できるような状況ではない。
予算要望の段階で、現状を基準に予算を決定するのではなく、年間を通して考えられる修繕費、教材費など柔軟な予算の組み立てが必要である。

那須教育部長

オックスプラザの雨漏りについては至急対応したい。
学校予算については、安全で良好な教育環境のために柔軟な予算の組み立てに努めたい。

企業の動向次第では、さらに人口は減少する。



林業の再生、環境に配慮したまちづくりが必要であるとともに、真の豊かさは、単なる経済成長や福祉政策のみならず、人と人の絆である。



新開 則明議員

7・12大水害における
注意報・警戒警報・避難
等の情報連絡及び消防団
との連携はスムーズで
あったか。道路の通行不
能による迂回路の表示及
び通勤・通学の対策は
あったか。復旧される、
家屋や田・畑の自費部分
と災害復旧対象部分はど
うなっているのか伺う。

災害時の対応を問う

町長／減災について考えていく

家入町長

区長さんや町民の意見を参考にして避難勧告の発令基準や連絡システムの作成・現地対策本部の設置マニュアルなど、より具体的な対応策を練っていきたくと考えている。

中山土木部長

被害箇所が多いため迂回路の表示は行っていない。早期の対応に向かって町内全域の調査を行った。

松永教育部長

代官橋を通学路としている児童はタクシーによる登下校を実施した。

西本経済部長

国の災害採択基準の事業で早い復旧を図りたい。

中尾福祉部長

家屋の復旧は被災者生活再建支援制度がある。



岩戸の里温泉河川災害

町政8年問を問う

町長／今後も頑張っていきたい

家入町長

ている課題への取り組みが必要と思うがどう対応していくのか伺う。

まち交事業や村交事業において、それぞれの町民の皆さんが困っていると思われることをさせていただいている。学校環境整備関係等は今、調査を行っているので財政状況を検討してやって行きたい。今後の高齢化社会に対応できるような施策をしっかりと考えていく。自然の保護をしっかりと確保しながら、新たな大津町の魅力あるものをつくっていききたいと思う。今後とも町民の皆さんのご理解を得ながら頑張っていきたいと思う。



開校を待つ美咲野小学校

生徒の登・下校を問う

町長／歩道の整備をやっていきたい

那須教育長

いずれの小学校でも保護者による登下校指導及びあいさつ運動が実施されている。

家入町長

信号機の取付けは順番としては美咲野の方を先に要望している。横断歩道の白線引きは可能性は近いと思っている。

登・下校する時保護者の指導と協力が行われている地域はどれ位見受けられているか。楽善スポーツ店前の信号機取付けはどうなっているのか。横断歩道の新設の線引きや消えている白線の修正の必要な調査は行われているのか伺う。



信号機の必要な楽善スポーツ店前交差点

中小企業の育成を

町長／国や県と連携し、町としても育成に努めたい



吉永 弘則議員

大津町は地下水が豊富で、熊本空港や自動車道インターが近いことから、大規模企業の多くが立地している。ただ大企業が支える産業構造は、本社の不振があれば一気に変わる恐れがある。そこで、地元に着した中小企業の育成が重要である。本町も独自の内容で中小企業が自主的に行う事業、例えば商店街活性化のための商店街とのふれあいを深める行事や、活性化のための調査事業、又、工業振興のための新製品の研究や開発事業、その他人材育成のための中小企業大学での研修参加事業などに対して経費の一部を考えたということ、本町において、中小企業振興対策を講ずべきと思うが町長に伺いたい。又、企業誘致課を設置して進出企業の誘致に取り組んでいるが、配置職員は2名である。本社に向いて本町の有利性等をアピール、説明、商談するには十分ではないと思う。今後は色々な新規分野の進出企業が望まれる。

中、誘致職員は広い視野を持って臨まなければならない。積極的な活動を展開し、充実した人材職員配置を望む。

家入町長

中小企業の研修や開発事業については、企業体力を向上させ強くする意味において必要である。現在、商工会や企業連絡協議会等の組織の中で会員企業等の研修を行っている。研究開発については、町では助成制度は設けていないが、国や県の助成制度がある。商工会では農産物を生かした特産品開発の事業が行われ、製造業では中小企業の育成を支援する事業に取り組んでいる。今後も国、県と連携し、中小企業の育成に努めたい。尚誘致課職員の配置については、現体制の中で専門知識の取得の充実を図り、臨時職員を雇用し、新規の中小企業等の育成に力を入れたい。

これからの自治体は、自らの創意と工夫によって、個性豊かなまちづくりを進めなければならぬ。自治体の取り組みいかんによっては、自治体間に相当な差が付くと言われている。若い職員には新たな発想やアイデアがあっても発表する場が余りない。まちづくり活性化のためには、若手職員を視察研修に派遣し、行政主導でなく、民間団体や住民が協力してまちづくりに取り組んでいる実態を見せることにより、

職員の視点を転換させることにもなるかと思う。経費も多額なものではない。毎年数名を研修派遣することについて伺いたい。

家入町長

本町は職員の自主申告、又は自主目的のための研修は行っているが、今後自己研修の推進を図っていききたい。今後必ずすべての職員が一本にまとまってまちおこしに貢献できるように人材を育成しなければならないと思う。

職員にまちづくり研修への派遣を

町長／今後はまちおこしに頑張る人材を育成していく



中小商店街

緊急避難場所の再考を

町長／今後は見直しを検討する

今回の豪雨では、隣の地区までも避難するのが困難な実態ではなかったかと思う。今は校区単位で避難場所を設けているが、今後は集落単位での避難予定場所の設置の検討を願う。

家入町長

今後、区長をはじめ地域の皆さんとの話し合いの中で検討し、再度しっかりと見直さなければならないと思う。



手嶋 靖隆議員

高齢化社会における対応策について

町長／高齢者の生きがいを支援し医療給付費の抑制に努める

高齢化社会を迎え複雑

多様化する高齢者の意識に対応するため何が必要で何が必要でないのか、その活動の質、向上のため、どうするのか、財源は、どれほどになるのか、高齢者意識にマッチした活動を十分に生み出す方策が見られない現状を踏まえて、今後の高齢化社会における環境の整備は、自治体の実情に応じた創意、立案が不可欠と思われる。よって、高齢化に対応した人々の生活意識の価値観、多様化に対応されるのか、所見を問う。

家入町長

住民参加型の生涯学習の充実については、各種スポーツ教室を開催しているなか、健康体力づくり意識の高揚により体育館のトレーニングルーム等で60歳以上の方が全体の25・1%利用されている。高齢者学級を始めとする各種講座や自主講座にも多く参加され教養を取得されている。一人暮らしの高齢者対策については、現在介護予防事業や健康づくり事業を推進すると共に地域福祉の実践や地域での活動強化により災害時の見守りや住みやすい地域づくりに努めている。対応としては民生委員、地域福祉推進委員等による自宅訪問、各種行事参加の勧誘、交流や相談を行っている。健康生きがいづくりのなかでは老人クラブ連合会の活動が重要と思う。生



筋肉トレーニング

きがい対策のなかでシルバー人材センターでの就労推進や役場で無料就労相談所に対応している。市民農園等については農業経験のある方を活用し、高齢者の生きがいづくりとして空農地等を利用した農業体験教室やサークル活動を検討する。今後は高齢者が何を望まれ地域での役割は何か、地域行政関係機関団体と連携して取組んでいく。

耐震促進計画策定の現状を問う

町長／耐震調査の進捗を図り補助制度の活用を促進する

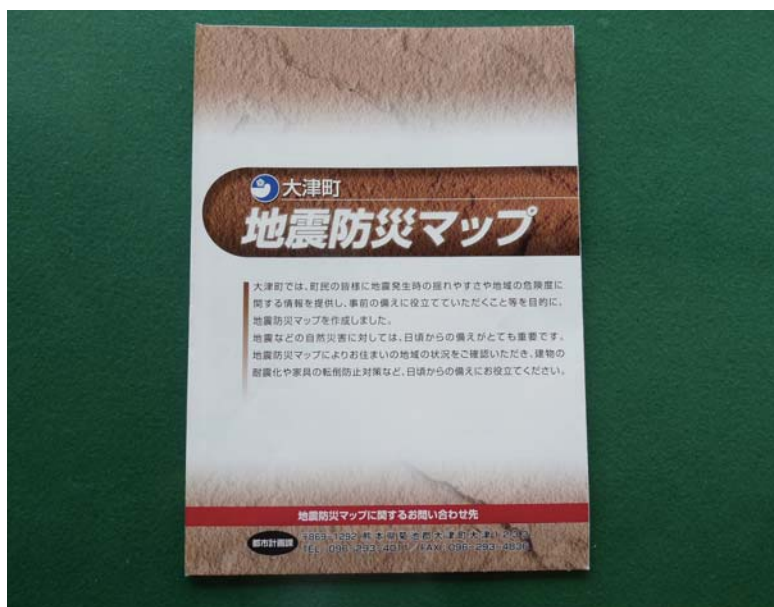
改正耐震改修促進法が2006年1月に施行され、都道府県は計画策定が義務付けされているが、市町村においては、熊本県は策定率78%の進捗状況とのこと、よって本町において耐震計画はどのようなに進んでいるのか。また、一戸建住宅の耐震調査進捗に伴い耐震改修費補助制度の活用はどのように取り組みがなされているのか問う。

家入町長

耐震促進計画は、平成22年3月に策定している。その核となる地震防災マップを昨年全戸に配布した。促進計画の全容については、町のホームページに記載している。国が求めている基準は平成27年度90%になっているが、なるべく早く、この目標に達せられるように啓発に努めていく。

中山土木部長

旧建築基準法に於ける家屋が3912戸、新築基準法に基づく家屋が6103戸で耐震化率が66・3%。耐震改修補助制度に関しては補助率が低く申請はなされていない。耐震調査は一件当たり10万〜20万程度で徐々に制度の創設が行われる。



大津町防災マップ

常任委員会研修報告（先進地から学ぶ）

総務

日程 7月24日から26日
研修先 長野県

◎バイオマス発電設備
「いづな お山の発電所」

平成15年度森のエネルギー推進事業補助金2億9千万円、初期投資額7億円で平成17年度から稼働。5社で構成する組合組織で運営している。
毎時1300kWの発電で場内で200kWを使用する以外の1100kWを中部電力に売電しており、一般家庭の3千軒ほどを供給している。
焼却する材木の使用量は1日45トンで年間1万5000トン、地域の恵まれた森林資材を活用した木質バイオマス発電所

である。

新しいエネルギーの供給源として、これから注目される発電プラントであるが、採算ベースを考えると国や県の助成が必要。



経済建設

日程 7月24日から26日
研修先 宮城県、岩手県

◎宮城県柴田町での地域住宅計画

柴田町は宮城県南の中央に位置し、仙台市から25kmの距離にある。米が基幹産業であるが、菊などの栽培が盛んである。町は496戸の公共住宅を管理している。殆どの町営住宅が昭和35年から60年頃に建設され、今、その建て替えやリニューアルの時期に来ている。取り組みのきっかけは農地の荒廃解消、農山間地域の少子高齢化による小学校存続問題解消であった。

優良田園住宅法のメリットは、都市計画区域の市街化調整区域で、遊休地がある場合に、この法律で開発が可能となる

ことが最大のメリットである。



文教厚生

期日 平成24年8月7日（火）～8月9日（木）

◎兵庫県篠山市（人口43263人、世帯数15342世帯、議員定数18人）

★研修テーマ…「介護予防事業」について

篠山市では平成16年度から厚生労働省のモデル事業として介護予防事業に取り組み、介護予防によるまちづくりを目指している。

◆介護予防と普及啓発事業の主なものとして

- ・健康ささやま21計画（講演等で、高齢期のめざす姿を理解してもらう）
- ・基本チェックリストでスクリーニング（生活の不活性化を早期に見出して悪循環を断ち切る）
- ・介護予防の基本は、健康・生きがい・地域づくり「集まって」「動いて」「楽しんで」。
- ・通所施設『いきいき塾』市内通所施設10ヶ所に実施を委託している。

6つの地域の日常生活圏内にこうした施設を設置しているのが、身近な施設として利用者が多い要素ではないかと思われた。

◎京都府亀岡市（人口93947人、世帯数37420世帯、議員定数26人）

★研修テーマ…「生涯学習推進まちづくり」について
昭和63年、全国に先駆けて「生涯学習都市」を宣言し、今日まで同都市構想の「人間尊重」という基本理

◎地方税滞納整理機構

地方税の滞納をなくすために、市町村と県とが共同で滞納整理に当たるのが有効と考えられ、滞納整理業務の共同化を平成22年に千曲市に広域連合として設立された。

市町村が独自で業務を行うのとは違い、機構において徴収業務を専門としているため滞納者と適切な距離感が確保され、公正公平な滞納整理を促進することができる。

平成24年度の移管予告により、その効果率は22・1%（前年比4・1%増）となっており、自主納付の意識が高まっている。

徴収実績は7億2000万円で、税目別では固定資産税の事案が多く、今の景気動向に比例しているようである。健康保険税でも、これから増加していくのではないかと考えられる。

◎長野県人権啓発センター

センターは平成12年に千曲市の長野県立歴史館内に開設された。

第1展示室で同和問題に関する写真パネルや郷土の俳人小林一茶の作品

を紹介する立体映像が設置されていた。

第2展示室では様々な人権問題を写真パネル等で展示され、差別的体験等の記録があり、啓発ビデオ・DVD・パネル等の貸出しもされている。

人権学習会が平成23年度に館内で49回、公民館や企業で44回実施され、人権相談140件、広報「人権ながの」を年2回発行している。

平成20年16歳以上の県民意識調査で「人権は重要である」「人権問題に関心はあるか」との問いに「そう思う」の回答が85%あった。

郷土の先人達の人権問題への関わりの歩み・歴史がよく伝わる展示企画コーナーが完備された施設である。



◎岩手県紫波町での資源循環のまちづくり

紫波町は、盛岡市と花巻市の中間に位置する北上平野の一角にあり、日本有数のもち米の生産地である。13年に紫波町環境型まちづくり条例を制定し、百年後の未来を「環境」というキーワードで結びつけた「環境と福祉の町」をめざしている。

13年度から16年度にかけて有機資源環境施設「えこ3センター」を整備し、堆肥製造、粉炭、木酢液製造、木質ペレット製造を行っている。



ペレットボイラーを設置した保育園

◎岩手県滝沢村でのまちづくり交付金事業

滝沢村は、人口5万人を超え、日本で一番人口の多い村として有名であり、盛岡市に隣接する立地条件から宅地開発が進み、人口が増えてきた。

単独で市を目指すとき、人口条件は満たすが、国や県の出先機関が5ヶ所以上という県の条例を満たしていなかった。その後解決し、市制移行に向けて進んでいる。

まちづくり交付金事業は、菓子駅周辺の開発事業であり、総事業費7億7千万円。事業内容は駅前広場、駐車場、アクセス道路整備などである。



念に沿った各種施策の展開により「生涯学習都市づくり」を推進してきた。

平成22年3月には設立20周年を迎え、平成21年度からは、生涯学習施設「ガレリアかめおか」を指定管理者として、その機能充実と運営の効率化を図っている。

●「ガレリアかめおか」

生涯学習都市のシンボル施設として、総事業費20億円、年間維持管理費3億8000万円をかけて多くの人が集い、学ぶ空間「都市空間」という情報交換施設として機能を有する全国的に類を見ない複合施設で、平成23年5月に来館者700万人を達成している。

◎京都府長岡京町（人口79966人、世帯数34493世帯、議員数26人）

★研修テーマ：歴史・文化財の保護事業について

市内のいたるところに各時代の遺跡が存在し、さらに、日本の政治・文化・経済の中心であった「長岡京」（784年～794年）の都城跡がほぼ全域を包んでおり、埋蔵文化財包蔵地の数は120か所近くにも及んでいる。

これらの文化財を保護するため、昭和50年7月に文化財保護条例を制定し、昭和50年10月に文化財保護審議会を設置した。又、埋蔵文化財保護、及び急増する発掘調査業務に対応するため、昭和57年7月に財団法人長岡京市埋蔵文化財センターを設立した。

さらに昭和60年7月には長岡京市立埋蔵文化調査センターを開所し、埋蔵文化財の普及及び啓発の一環としてセンター内に収蔵・展示している遺物等を自由に閲覧できるよう広く市民に開放している。

平成23年4月、細川ガラシャ夫人とその父・明智光秀を主役に、波乱に満ちた戦国時代を生きた父子の絆をテーマとするNHK大河ドラマを誘致しようと、長岡京市をはじめとする京都府内の6市1町が連携して「大河ドラマ誘致推進協議会」を設立した。

協議会には熊本県も準会員として名を連ねている。熊本県内では加藤清正が主人公の大河ドラマ実現を求める運動が展開されている。



大津町の宝

「なつみ号」和牛共進会種牛の部



なつみ号と村山さん（県家畜市場 8 / 2）

和牛の能力向上のため5年に1度の全国和牛能力共進会が10月25日～29日まで長崎県で開催されます。

**なつみ号がんばれ
育て主は村山光弘さん**

矢護川

熊本県から種牛の部で矢護川の村上光弘さんが飼育する「なつみ号」が代表として選ばれました。

なつみ号の父牛は「平茂幸」母牛は「美津照」で、人と同じように一頭ずつ名前がつけられています。
大津町の代表としてぜひ、入賞されま
すよう皆で応援しています。

表紙紹介

（働く人シリーズ）

◆平木 元宏（48才）

大津中バレー部監督
合志町立合志中学校から
大津中に赴任してから6年
目。全日本中学校バレー
ボール競技大会に4年連続
出場を目標に、日本一を目
指して部員も厳しい練習に

教育委員会委員紹介

新しく教育委員に任命さ
れました。

河北 恵理 様

大津町引水 45歳



編集後記

7・12豪雨災害被災者の
皆さんに心よりお見舞い申
し上げます。

大雨を契機に立野ダム建
設が急浮上してきました。
人間は自然の猛威とつき
あつていかなければなりま
せんが、自然を壊さないよ
う、後で後悔することがな
いよう、慎重な対応が求め
られます。

議会広報編集 特別委員会

委員長

荒木 俊彦

副委員長

金田 俊二

委員

吉永 弘則

源川 貞夫

府内 隆博

10月18日、議会で「住
民・議会・行政の協働と
は？」県立大准教授、澤田
先生のお話をお聞きしまし

た。国、県、町の行政と議
会が住民と話し合い、知恵
を出し合う「協働」が求め
られています。（荒木）

大津中学校バレーボール部 H20年～24年度の成績

九州選抜大会出場
優勝2回、準優勝1回

全日本競技大会
3年連続出場

「夢は逃げない、逃げ
るのはいつも自分、夢
叶うまで挑戦」

◆部員数

耐えて毎日頑張っています。

1年生(4名)

2年生(4名)

3年生(6名)

◆生徒にいつも言っている
ことは

